

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社 エフテック

上場取引所 東

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 嗣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 梅津 啓二

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 0480-85-5211

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	54,411	△33.0	700	△83.6	472	△87.5	△304	—
21年3月期第2四半期	81,201	—	4,265	—	3,773	—	1,410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△24.62	—
21年3月期第2四半期	114.19	104.71

平成22年3月期第2四半期の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益は、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	80,356	18,662	12.5	811.74
21年3月期	79,885	18,340	12.5	806.50

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,029百万円 21年3月期 9,965百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	—	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△17.4	4,600	67.0	3,800	165.0	1,700	—	137.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 12,390,000株 21年3月期 12,390,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 34,061株 21年3月期 34,061株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 12,355,939株 21年3月期第2四半期 12,355,949株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境については世界経済の持ち直しを背景とした輸出の増加、経済対策の効果による一部民間消費の増加はあるものの雇用、所得環境の改善までには至らず、景気は停滞しております。また米国経済は政府の支援策もあり景気は緩やかに改善しております。一方中国は政府の景気刺激策の成果が表れ、製造業等を中心に景況感の改善が鮮明になっております。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54,411百万円（前年同四半期比33.0%減）、営業利益700百万円（前年同四半期比83.6%減）、経常利益472百万円（前年同四半期比87.5%減）、当四半期純損失304百万円（前年同四半期は四半期純利益1,410百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

日本は主要得意先の生産減少により売上が大幅に減少し、売上高は18,763百万円（前年同四半期比40.3%減）、営業損失は1,149百万円（前年同四半期は営業損失270百万円）になりました。

北米は消費不振による自動車販売の低迷に加え、為替レートが前年同四半期比大幅に円高に推移したことから売上高は24,393百万円（前年同四半期比38.0%減）、営業利益は432百万円（前年同四半期比87.3%減）となりました。

アジアは、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働及び中国の増産により、売上高は11,254百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益はエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの操業費用の増加を中国の増産で対応しきれず1,052百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産は471百万円増加し80,356百万円となりました。

純資産は322百万円増加し18,662百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様に12.5%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,720百万円（前年同四半期比11.5%減）となり、前連結会計年度末と比べ492百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

##### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは2,908百万円の増加（前年同四半期比48.5%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少872百万円と仕入債務の増加1,120百万円により資金が増加し、売上債権の増加3,231百万円と法人税等の支払214百万円により資金が減少し、税金等調整前四半期純利益437百万円、減価償却費3,882百万円があったこと等によるものであります。

##### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは2,125百万円の減少（前年同四半期比74.0%減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,010百万円と無形固定資産の取得による支出86百万円があったこと等によるものであります。

##### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,419百万円の減少（前年同四半期は2,568百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金は2,688百万円の減少額と長期借入れによる収入6,869百万円と長期借入金の返済による支出2,830百万円と社債の償還による支出2,233百万円及び少数株主への配当金の支払額353百万円があったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当グループを取り巻く経営環境は、米国発の金融危機が峠を越え、世界的な財政出動による下支の効果もあり、輸出は回復傾向にあります。このような中、通期における売上高につきましては、景気下振れ懸念はあるものの第2四半期累計期間での業績予想の修正に加え、前回予想時点より総じて主要得意先からの受注増が見込まれることから前回予想値を上回る見込です。利益面につきましては、第2四半期累計期間での業績予想の修正に加え、増収に伴う増加等により営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想値を上回る見込です。

なお、平成21年5月8日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期連結業績予測)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (B)	112,000	2,500	1,850	250	20 23
今回発表予想 (B)	118,000	4,600	3,800	1,700	137 59
増減額 (B - A)	6,000	2,100	1,950	1,450	
増減率	5.4%	84.0%	105.4%	580.0%	
(ご参考) 前年実績 (平成21年3月期)	142,882	2,754	1,434	4,316	349 37

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- 一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社は建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ142百万円増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,740	4,216
受取手形及び売掛金	14,072	10,682
商品及び製品	1,643	1,927
仕掛品	2,301	2,245
原材料及び貯蔵品	4,273	4,948
その他	1,588	1,793
貸倒引当金	△209	△258
流動資産合計	27,409	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,640	17,378
機械装置及び運搬具(純額)	21,834	23,694
その他(純額)	8,921	8,953
有形固定資産合計	48,396	50,027
無形固定資産	1,012	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	1,608
その他	1,768	1,768
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	3,537	3,291
固定資産合計	52,946	54,329
資産合計	80,356	79,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,154	9,897
短期借入金	11,388	14,100
1年内返済予定の長期借入金	6,180	4,966
未払法人税等	740	551
その他	4,182	6,627
流動負債合計	33,647	36,143
固定負債		
社債	6,454	6,456
長期借入金	18,946	16,318
退職給付引当金	1,209	1,299
役員退職慰労引当金	198	221
その他	1,237	1,104
固定負債合計	28,046	25,401
負債合計	61,693	61,544

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	7,189	7,493
自己株式	△20	△20
株主資本合計	12,961	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	67
為替換算調整勘定	△3,079	△3,367
評価・換算差額等合計	△2,931	△3,300
少数株主持分	8,632	8,375
純資産合計	18,662	18,340
負債純資産合計	80,356	79,885

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	81,201	54,411
売上原価	70,890	49,492
売上総利益	10,311	4,919
販売費及び一般管理費	6,045	4,219
営業利益	4,265	700
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	21	10
持分法による投資利益	—	79
為替差益	72	40
その他	133	174
営業外収益合計	259	321
営業外費用		
支払利息	662	475
持分法による投資損失	4	—
その他	84	74
営業外費用合計	751	549
経常利益	3,773	472
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	49
特別利益合計	3	51
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	51	79
たな卸資産評価損	73	—
その他	—	1
特別損失合計	126	85
税金等調整前四半期純利益	3,650	437
法人税、住民税及び事業税	1,366	447
法人税等調整額	△96	△37
過年度法人税等	84	—
法人税等合計	1,354	409
少数株主利益	885	331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,410	△304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,650	437
減価償却費	4,215	3,882
持分法による投資損益(△は益)	4	△79
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	△91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	—
受取利息及び受取配当金	△52	△27
支払利息	662	475
為替差損益(△は益)	△26	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	3
有形固定資産除却損	51	79
たな卸資産評価損	73	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,608	△3,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	414	872
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34	181
仕入債務の増減額(△は減少)	64	1,120
未払費用の増減額(△は減少)	△133	△309
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42	340
その他	125	△65
小計	7,381	3,516
利息及び配当金の受取額	64	27
利息の支払額	△646	△421
法人税等の支払額	△1,153	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,647	2,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,189	△2,010
有形固定資産の売却による収入	2	75
無形固定資産の取得による支出	△70	△86
投資有価証券の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の売却による収入	5	—
子会社株式の取得による支出	—	△14
貸付けによる支出	—	△3
その他	97	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,168	△2,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	826	△2,688
長期借入れによる収入	5,500	6,869
長期借入金の返済による支出	△3,039	△2,830
社債の償還による支出	—	△2,233
配当金の支払額	△421	—
少数株主への配当金の支払額	△302	△353
その他	4	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	△492
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,204	3,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,441	39,318	10,441	81,201	-	81,201
(2)セグメント間の内部売上高	4,451	363	871	5,685	(5,685)	-
計	35,892	39,681	11,312	86,887	(5,685)	81,201
営業利益及び営業損失( )	270	3,392	1,221	4,343	(77)	4,265

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,763	24,393	11,254	54,411	-	54,411
(2)セグメント間の内部売上高	3,544	241	393	4,179	(4,179)	-
計	22,308	24,634	11,648	58,591	(4,179)	54,411
営業利益及び営業損失( )	1,149	432	1,052	335	364	700

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更」 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載のとおり、当社は第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で142百万円減少しております。

4. 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則、手続き、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で28百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	39,318	409	11,077	50,805
連結売上高（百万円）	-	-	-	81,201
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.4	0.5	13.6	62.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	24,395	117	11,332	35,845
連結売上高（百万円）	-	-	-	54,411
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.8	0.2	20.8	65.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当該事項はありません。